

地域力と庁内連携で子どももが輝く未来を

食の支援をきっかけに家庭の課題を解決



葛西海浜公園が
ラムサール条約湿地に登録



干潟に生息するトビハゼ



2万羽以上飛来するスズガモ

ラムサール条約湿地に登録

「青い海と青い空。21世紀の東京には、こんな綺麗な海と砂浜が残っているんだなあ」

江戸川区の葛西海浜公園の海岸では夏になると遊泳体験ゾーンが設けられ、海水浴を体験できます。70年前に、二三男くんが見ていた東京の海が今、目の前にあることに二三男くんは興奮を抑えきれません。

二三男くんは、公園の一角に石碑を見つけました。

「ラムサール条約湿地 葛西海浜公園 平成30年10月」

ラムサール条約は、正式名を「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」といい、多様な生態系を持つ湿地の保全と活用が

目的で、「保全・再生」「ワイズユース（賢明な利用）」「交流・学習」の

三つの理念が掲げられています。葛西海浜公園は、定期的に2万羽以上のスズガモが観測されるなど、条約に定める国際基準を満たしています。

「東京でこんな素晴らしい海と湿地が残っている江戸川区がこれからどう発展していくのか知りたい。区役所行って、調べてみよう」

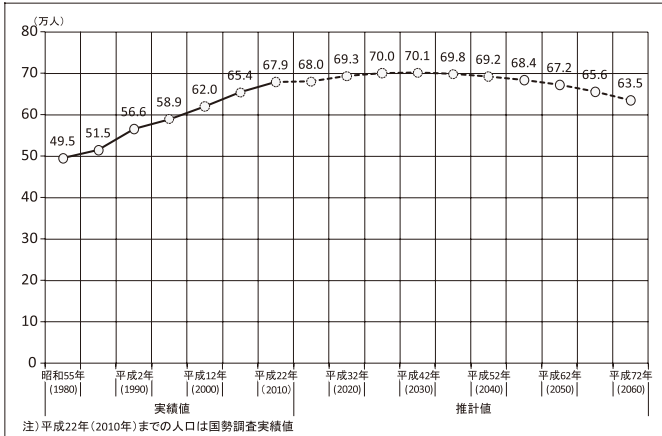
二三男くんは、江戸川区役所へ向かいました。

増加し続ける 江戸川区の人口

二三男くんは江戸川区役所に近い江戸川区立中央図書館にやってきました。「江戸川区人口ビジョン」「江戸川区総合戦略」（平成28年3月発行）



■江戸川区将来人口の見通し



を手に取りました。
二男くんはまず「人口ビジョン」から読み始めました。

江戸川区の2010(平成22)年国勢調査人口は約67万9000人で、1950(昭和25)年以降、一貫して増加が続き、特に1985(昭和60)年から1990(平成2)年にかけては、5万人超という大幅な増加が見られました。近年の人口の動きについてみると、2011(平成23)年に発生した東日本大震災の影響で一時的に減少したものの、

2013(平成25)年には底を打ち、再び増加に転じました。2019(平成31)年現在の総人口は約69万8000人で、まもなく70万人を突破する見込みとなっています。

2060年までの江戸川区将来人口の推計を見ると、総人口は今後もしばらく増加が続きますが、2030年の約70・1万人をピークに、減少局面へと入ります。その結果、2060年の総人口は約63・5万人となり、2010年比で約4・4万人(6・5%)の減少となる見込みです。

人口動態を見てみると、江戸川区の社会動態については、毎年、転出入それぞれ3万人を超える人の動きがあります。年によって多寡はありますが、2004(平成16)年からは2014(平成26)年までの10年余はおおよそ毎年千人前後の転入超過となっています。

自然動態は総じてプラス基調ですが、その増加幅は減少しながら推移しています。年あたりの出生者数は2004(平成16)年から2013(平成25)年までの10年で1割程度減少している一方、死亡者数は3割

程度増加しています。

また、人口ビジョンでは、2000(平成12)年に居住していた人口を基準として、2010(平成22)年時点で居住期間が10年以上になる区民の割合を定着率として示しています。これを年齢別に見ると、全体では10代前半、20代、30代の定着率が低くなっています。

目指すべき今後の方向性

「人口ビジョン」では、こうした分析を踏まえ、取り組みの視点として、①出生者数増加に向けた取り組みの強化②定住化につなげるための、住みたい街、住み続けたい街に向けた魅力ある街づくり③高齢化社会への対応④域内外との交流人口やモノの動きを増やした双方の地域経済・社会の活性化——の4点を示しています。

その上で、江戸川区が目指すべき今後の方向性について、「安心できる子育て環境を持続し、出産・子育てに希望が持てるまちづくり」「住みよい生活環境を確保した上で、地域との協働により、安心していきいきと暮らせるまちづくり」「地方と

の連携を深めることにより、それぞれの持つ魅力を高めた持続的な共存・共栄」の3点にまとめています。

二男くんは「人口が増加し続けてきた江戸川区も、このままでは人口減少局面に入る。これから、どんな施策でこの時代を乗り切ろうとしているんだろうか」と思い、「総合戦略」を読み始めました。

3つの基本目標と基本的方向

江戸川区の「総合戦略」では、「人口ビジョン」での分析を踏まえて、基本目標として「希望の持てる子育てのまち」「地域力を活かした魅力あふれるまち」「地方との連携による共存・共栄」の3点を示しています。

基本目標1の「希望の持てる子育てのまち」では、安心できる子育て環境を持続し、出産・子育てに希望が持てるまちづくりを推進するとしています。そして、「講ずべき施策に関する基本的方向」として、個別の子育て事情・ニーズに柔軟に対応できるよう、子育てに関する支援策を充実させ、子育て世代の転出抑制

と定住化を図るとともに、妊娠・出産しやすい環境を整え、年少人口の減少を抑制すると述べています。

基本目標2の「地域力を活かした魅力あふれるまち」では、住みよい生活環境を確保した上で、地域との協働により、安心していきいきと暮らせるまちづくりを進めるとしています。その上で、人と人との交流が生まれる場を創出し、人にやさしく住みよいまちづくりを推進するとともに、将来にわたり誰もが住み慣れた地域で、安全に、安心して暮らすことができるまちづくりを推進するとしています。

基本目標3の「地方との連携による共存・共栄」では、地方との連携を深めることにより、それぞれの持つ魅力を高め、持続的な共存・共栄を図るとしています。また、地方との交流によって歴史・文化や観光、産業資源等の魅力を相互に共有し、ヒト・モノの動きを通じた双方の発展や活力の向上につながると述べています。

二三男くんは、基本目標1の子育て施策について具体的に調べることにしました。

子どもの居場所事業を開始

江戸川区は年間約6千人の赤ちゃんが生まれており、子どもが多く、年少人口率が高い自治体です。一方で、平成27年度の国勢調査によると、ひとり親家庭は5936世帯と23区の中でも多い状況です。こうした中、保育ママ制度やすすくスクールなど、地域力を活かした子育て支援施策が展開されてきた風土があります。

区では、子どもや子育て世帯が抱える課題について、地域の関係者や区職員が日々見聞きする実態、または過去に直面した事例を把握し、状況改善に資する方策を見出していくため、2015（平成27）年11月から12月にかけて、民生・児童委員、学校、保育園等、子どもに関わる職員など約1500人を対象とした子どもの生活実態調査を実施しました。

その結果、家庭環境や経済的理由から高校への進学や夢を諦めざるを得ないケースがあることや、子どもの日用品や学習用品を用意できない保護者がいること、一日三食とれず、



子どもたちが安心できる居場所「e-りびんぐ」



学校給食が頼りとなっている子どもがいるといった実態が明らかになりました。

実態調査を踏まえ、区では2016（平成28）年4月以降、タイプの異なる7つの学習支援事業を開始しました。ひとり親家庭の子どもを対象にした「江戸川さくら塾」「えどさく先生」、中高生が自由に参加できる「1655勉強cafe」、地域共生社会づくりの拠点「なごみの家」

などでの学習支援です。

2017（平成29）年7月からは、子どもの居場所事業「e-りびんぐ」をスタートしました。

これは、生活や学習等、特にサポートが必要な子どもにも、様々な体験活動を提供したり、大学生などのボランティアが勉強を教えたり、軽食などを提供する居場所です。スタッフがひとりひとりに丁寧に寄り添いながら話を聞いたりすることで、安心できる場所の提供を行っています。

「おちい食堂」と「KODOMOがばい便」

2016（平成28）年10月には、子どもの「食事」に関する実態と支援のあり方に関する調査を、対象を約2千人に拡大して実施しました。ここでは、保護者の長時間労働で孤食状態（コンビニ弁当かカップ麺ばかりを食べている）にある、保護者の健康面の課題により食事が用意されない、「お金がない」と言われることを気にして子ども食堂に行けない子どもたちがいるなどの実態が分かりました。

この結果を受けて、2017（平



成29)年8月からは、子どもに直接食事を届けようと、「おうち食堂」と「KODOMOごはん便」が始まりました。

「おうち食堂」は、食事支援ボランティアが家庭に伺い、自己負担なしで買い物から調理、片付けまで行う事業です。対象は、区が食の支援が必要と認めた家庭40世帯。1世帯48回、ボランティアを派遣します。

「KODOMOごはん便」は、区の仕出し弁当組合に所属するお弁当屋さんで470円の手作り弁当を自己負担100円で届けます。対象は区



「おうち食堂」と「KODOMOごはん便」の案内

が食の支援が必要と認めた家庭児童100人。1人につき年度内に48回、配送料は仕出し弁当組合が社会貢献活動の一環で負担しています。

食の支援を通じて 課題分析

これらの事業は、単に子どもたちに直接食事を届けるだけではなく、食の支援を通じて区の職員が家庭に入り込み、世帯が抱えるさまざまな問題(保護者の就労、保育園の通園状況、学習問題等)を分析し、他の必要な支援につなげていくものです。事業運営をNPO法人等に委託することで、区の職員は問題解決のための支援や援助に専念できています。

「おうち食堂」で派遣されるボランティアは、経験豊かな地域の主婦や熟年者などが担っています。孤立しがちな家庭に地域の人が入っていくことで、家庭が地域につながるきっかけにもなります。孤立した家庭は地域の目が届かず、行政の支援が遅れる傾向があります。周りの人からの仲介で「おうち食堂」を利用した方には早期の支援が可能です。

区は、派遣されたボランティアが提出する報告書を基に、新たな支援や次のステップにつなげ、世帯が抱える課題解決を図ります。

庁内連絡会で横の連携も

区は、区の施策の現状や課題、または新たな対応の検討、さらには全体調整を行う体制として、副区長を座長とし、教育長と関係部課長で構成する庁内連絡会を設置。連絡会の下には現場職員を中心とする実務者会議を設け、子ども家庭支援センターとの情報交換や課題整理を行っています。こ

の実務者会議でボトムアップされた課題は、庁内連絡会で共有し、関係する部署につなげます。

2020年には江戸川区に児童相談所が開所します。区は地域の力を生かした支援策を充実させることで、虐待の兆候や家庭内の問題をいち早く察知し、様々な行政サービスと連携して、早期発見・早期解決につなげる狙いがあります。

二三男くんは「江戸川区には、昔ながらの『おせっかい』の精神が残っていて、地域の子どもは地域の宝という気持ちが強いのだろう。『おうち食堂』や『KODOMOごはん便』は、そういう地域力を使って、孤立した家庭と行政をつなぎ、家庭に支援の手が届く。行政は、組織の壁を越えて横のつながりで連携して、子どもに必要な支援の手を差し伸べる。これが、江戸川区の成長支援の強さだと思った」と感じました。

勉強を終えて、二三男くんは葛西海浜公園から見えた観覧車を思い出していました。「あのとつぺんから東京を見下ろしたら気持ち良いだろうなあ」と葛西臨海公園へと向かいました。



ボランティアが買い物から調理、片付けまでする「おうち食堂」